

横浜市新型コロナウイルス
障害福祉サービス継続支援事業等補助金

実施要領

横浜市こども青少年局こども福祉保健部
障害児福祉保健課

＜令和２年度＞



1. 事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている横浜市内の障害福祉サービス等事業所が、関係者との密接な連携の下、必要なサービスを継続して提供することができるよう、通常のサービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して横浜市が補助します。

※ 本補助金は国の要綱に基づき、新型コロナウイルス感染症が事業所で発生したことによる影響をできる限り小さくしていくことを主な目的としています。陽性者、濃厚接触者が発生していなかったり、居宅訪問や電話連絡等を行っていない事業所については、本補助事業の対象外となります。

2. 補助対象施設

次のいずれかに該当する事業所

(1) サービス継続支援事業

- ① 市から休業要請を受けた児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス事業所
- ② 利用者又は職員に感染者が発生した児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、福祉型・医療型障害児入所施設、保育所等訪問支援、障害児相談支援事業所（職員に複数の濃厚接触者が発生し、職員が不足した場合を含む）
- ③ 濃厚接触者に対応した福祉型・医療型障害児入所施設、保育所等訪問支援、障害児相談支援事業所
- ④ ①～③以外の児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設であって、当該事業所の職員により、居宅で生活している利用者に対して、利用者からの連絡を受ける体制を整えた上で、居宅訪問や電話連絡等により、個別サービス計画の内容を踏まえ、できる限りのサービスを提供した事業所

【対象施設確認表】

	①	②	③	④
児童発達支援、医療型児童発達支援	○	○		○
放課後等デイサービス	○	○		○
福祉型・医療型障害児入所施設		○	○	○
保育所等訪問支援		○	○	
障害児相談支援		○	○	

(2) 連携支援事業

以下のいずれかに該当した事業所・施設等の利用者に必要な障害福祉サービスを確保する観点から、当該事業所・施設等の利用者の受け入れや、職員が不足した場合に応援職員の派遣を行った連携先の事業所等

- ① 市から休業要請を受けた児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス事業所
- ② 利用者又は職員に感染者が発生した児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス事業所、福祉型・医療型障害児入所施設、保育所等訪問支援、障害児相談支援事業所（職員に複数の濃厚接触者が発生し、職員が不足した場合を含む）
- ③ 感染症の拡大防止の観点から必要があり、自主的に休業した児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業所

【対象施設確認表】

	①	②	③
児童発達支援、医療型児童発達支援	○	○	○
放課後等デイサービス	○	○	○
福祉型・医療型障害児入所施設		○	
保育所等訪問支援		○	○
障害児相談支援		○	

3. 補助対象経費

令和2年1月15日から申請日までに発生した次の費用

(1) サービス継続支援事業

(例)

○サービス継続に必要な費用

- ア 事業所・施設等の消毒・清掃費用
- イ マスク、手袋、体温計等の衛生用品の購入費用
- ウ 事業継続に必要な人員確保のための職業紹介料、（割増）賃金・手当、旅費・宿泊費、損害賠償保険の加入費用等
- エ 連携先事業所・施設等への利用者の引き継ぎ等の際に生じる、報酬上では評価されない費用
- オ 送迎を少人数で実施する場合に追加で必要となる車の購入又はリース費用等

○人数制限して行うサービス実施に係る費用

- カ 通所しない利用者への居宅訪問に必要な車や自転車の購入又はリース費用等
- キ ICTを活用し、通所しない利用者に対して支援を行うための利用者用タブレットのリース費用等（通信費用は除く）

○事業所外の代替の場所にて行うサービス実施に係る費用

- ク サービス提供場所の賃料、物品の使用料等
- ケ 職員の交通費、利用者の送迎に係る費用

○居宅訪問や電話連絡等の実施に係る費用

- コ 居宅訪問や電話連絡等の実施に伴う人員確保のための職業紹介料、（割増）賃金・手当
- サ 居宅訪問や電話連絡等の実施に必要な車や自転車の購入又はリース費用等
- シ 居宅訪問や電話連絡等を行うため緊急かつ一時的に必要な費用
- ス 訪問サービス実施に伴う損害賠償保険の加入費用
- セ マスク、手袋、体温計等衛生用品の購入費用

(2) 障害福祉サービス事業所等との連携支援事業

(例)

○利用者受入に係る連絡調整費用、職員確保費用

ア 追加に必要な人員確保のための職業紹介料、(割増)賃金・手当、旅費・宿泊費、損害賠償保険の加入費用等

イ 利用者引き継ぎ等の際に生じる、報酬上では評価されない費用

○職員の応援派遣に係る費用

ウ 職員を応援派遣するための諸経費(職業紹介料、(割増)賃金・手当、旅費・宿泊費、損害賠償保険の加入費用等)

※ いずれの経費も申請日時点で支払いが証明できないものは対象外です。

※ 上記はあくまで例示であり、限定列举ではありません。

【注意】

原則、1つの対象経費を複数の補助事業の対象とすることはできません。

従って、下記の補助事業等で申請(購入)された経費は、本補助事業の対象外です。

- ・ 横浜市社会福祉施設等による新型コロナウイルス感染防止対策に係る備品購入等補助金(※令和2年3月24日こ障福第3670号、健障支4460号通知)
- ・ 神奈川県「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業」
- ・ 横浜市新型コロナウイルス介護サービス継続支援事業補助金
(※令和2年7月7日 健高施第835号通知)

また、横浜市から運営費等補助金の交付を受けている事業所については、運営費等補助金から支出した経費を重複して申請することはできませんのでご注意ください。

4. 助成金額

①～④のどれに該当するかは、「2. 補助対象施設」を参照してください。

○基準額（1事業所あたり）

施設種別	継続支援事業		連携支援事業 ① ② ③
	① ② ③	④	
児童発達支援事業所	271,000 円	271,000 円	136,000 円
医療型児童発達支援事業所	172,000 円	172,000 円	86,000 円
放課後等デイサービス事業所	257,000 円	257,000 円	128,000 円
福祉型障害児入所施設	985,000 円	985,000 円	493,000 円
医療型障害児入所施設	529,000 円	529,000 円	264,000 円
保育所等訪問支援	35,000 円		13,000 円
障害児相談支援	37,000 円		18,000 円

※「基準額」と「対象経費の実支出額」とを比較して少ない方の額を補助額とします。

なお、1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

5. 申請について

(1) 必要書類

申請の際は次の書類を提出してください。

申請は原則として事業所・施設ごとに行ってください。法人でとりまとめる必要はありません。

(★→障害福祉情報サービスかながわ、及び横浜市ホームページからダウンロードしていただく様式です。)

- ① ★新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業補助金交付申請書兼実績報告書（第1号様式）
- ② ★総括表（第1号様式別紙（1））
- ③ ★事業所・施設別申請額一覧（第1号様式別紙（2））
- ④ ★事業所・施設別個表（第1号様式別紙（3））
- ⑤ （居宅訪問や電話連絡等を実施した通所系サービス事業所の場合）居宅訪問や電話連絡等を実施したことが確認できる書類の写し（例：一週間程度の業務日誌、サービス提供記録等）
- ⑥ 補助対象経費にかかる領収書等の写し（人件費については金額の根拠となる給与明細や賃金台帳、賃金支払い時の領収書等の写し）
- ⑦ ★当該補助金に係る収支決算書

※ ⑤は、該当する事業所は必ずご提出ください。

※ ⑥は、「④★事業所・施設別個表（第1号様式別紙（3））」に記載した全ての費用について必要です。

※ 見積書、発注書、請求書のみでは、⑥には該当しません。アスクルやAmazon等において口座振替やクレジットカードで物品を購入した場合、発注書や請求書と併せて、該当する引き落としが確認できる書類の写しを添付してください（通帳の該当部分など）。

※ ⑥の領収書やレシート等は、対象となる費目を必ずマーキングしてください。

領収書に品目の但し書きがない場合は、わかりやすく記載してください。

（例：「マスク代として」など）

※ 氏名等の個人が特定される可能性のある部分については、黒塗りして提出してください。

※ 原則1回の申請ですが、やむを得ず追加の申請を希望する場合は下記の問い合わせ先へご相談ください。

(2) 書類の作成方法

- ① 第1号様式別紙(3)(個票)の着色セルを入力
(水色セル: 必要情報の入力・該当する取組内容のチェック、
緑色セル: クリックしてプルダウンから選択)
 - ② 第1号様式別紙(2)(申請額一覧)に正しく反映されているか確認
(行が足りない場合は6行目～15行目を行ごとコピーし、16行目に右クリック→「コピーしたセルの挿入」で挿入すること。)
 - ③ 個票及び第1号様式別紙(2)の内容が第1号様式別紙(1)(総括表)にも正しく反映されていることを確認するとともに、第1号様式別紙(1)の記入欄(水色セル)を記載
- ※ 第1号様式は1事業所につき1枚作成、提出してください。

(3) 提出方法、送付先、お問合せ先

【提出方法】郵送

【送付先】

〒231-0005

横浜市中区本町6丁目50番地の10 15階

横浜市 健康福祉局 障害福祉保健部

新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等補助金担当 宛

※ 送付の際は、封筒に「補助金交付申請書在中」とお書き添えください。

【お問合せ先(申請受付窓口)】

横浜市健康福祉局障害福祉保健部

新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等補助金 担当

電 話: 045-671-4899

Eメール: kf-keizokushien@city.yokohama.jp

(4) 申請の流れ

